

令和6年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業【事業実績・効果検証】

| No. | 実施計画No. | 補助・単独 | 事業の区分                          | 交付金対象事業の名称                | 市予算科目                    |  | 所管課      | 事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記)<br>①目的・効果<br>②交付金を充当する経費内容<br>③積算根拠(対象数、単価等)<br>④事業の対象(交付対象者、対象施設等)   | 経済対策との関係        | 推奨事業×ニュー区分 | 事業始期    | 事業終期     | 総事業費(円)     | 交付金充当経費(円)  | 国庫補助額(円) | その他(一般財源や補助対象外経費等)(円) | 事業実施による効果   |
|-----|---------|-------|--------------------------------|---------------------------|--------------------------|--|----------|---|-----------------|------------|---------|----------|-------------|-------------|----------|-----------------------|---|
|     |         |       |                                |                           | 款項目事業                    | 市予算上の事業名称                                      |          |   |                 |            |         |          |             |             |          |                       |   |
| 1   | 1       | 単     | 低所得世帯支援枠                       | 物価高騰対応重点支援給付金支給事業         | 3-1-1-5100               | 物価高騰対応重点支援給付金支給事業(物価高騰対策)                      | 保健福祉部福祉課 | ①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。<br>②低所得世帯への給付金<br>③R5、R6の累計給付金額<br>R5年度分の住民税非課税世帯 107世帯×70千円【うちR6計画分】<br>④R5年度分の住民税非課税世帯   | I. 物価高から国民生活を守る | -          | R5.12.1 | R6.3.31  | 7,490,000   | 7,490,000   | 0        | 0                     | 物価高騰の負担感が大きい低所得世帯に対し、支援給付金を支給することにより、経済的負担の軽減を図ることができた。 |
| 2   | 2       | 単     | 給付金・定額減税一体支援枠                  | 低所得者支援給付金支給事業             | 3-1-1-5100<br>3-1-1-5101 | 低所得者支援給付金支給事業(物価高騰対策)<br>定額減税補足給付金支給事業(物価高騰対策) | 保健福祉部福祉課 | ①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。<br>②低所得世帯への給付金<br>③R5、R6の累計給付金額<br>令和5年度均等割のみ課税世帯 1,387世帯×100千円、令和6年度非課税世帯 469世帯×100千円、令和6年度均等割のみ課税世帯 256世帯×100千円、子ども加算 861人×50千円、定額減税を補足する給付の対象者 9,018人(378,930千円)【うちR6計画分】<br>④低所得世帯等の給付対象世帯、定額減税を補足する給付の対象者 | I. 物価高から国民生活を守る | -          | R6.2.1  | R6.12.25 | 382,970,000 | 382,970,000 | 0        | 0                     | 物価高騰の負担感が大きい低所得世帯に対し、支援給付金を支給することにより、経済的負担の軽減を図ることができた。 |
| 3   | 2       | 単     | 給付金・定額減税一体支援枠                  | 低所得者支援給付金支給事業 ※事務費        | 3-1-1-5100<br>3-1-1-5101 | 低所得者支援給付金支給事業(物価高騰対策)<br>定額減税補足給付金支給事業(物価高騰対策) | 保健福祉部福祉課 | ①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。<br>②低所得世帯への給付金に係る事務費<br>③事務費 17,177千円<br>[需用費540千円、役員費1,585千円、業務委託料13,832千円、人件費1,220千円]<br>④低所得世帯等の給付対象世帯、定額減税を補足する給付の対象者  | I. 物価高から国民生活を守る | -          | R6.2.1  | R7.3.28  | 17,177,356  | 17,177,356  | 0        | 0                     | 物価高騰の負担感が大きい低所得世帯に対し、支援給付金を支給することにより、経済的負担の軽減を図ることができた。 |
| 4   | 7       | 単     | 低所得世帯支援枠及び不足額給付分の給付金・定額減税一体支援枠 | 低所得者世帯支援給付金支給事業           | 3-1-1-5102               | 低所得者世帯支援給付金支給事業(物価高騰対策)                        | 保健福祉部福祉課 | ①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。<br>②低所得世帯への給付金<br>③R6の累計給付金額<br>令和6年度住民税均等割非課税世帯 6,833世帯×30千円、子ども加算 394人×20千円【うちR6計画分】<br>④低所得世帯等の給付対象世帯   | II. 物価高の克服      | -          | R7.1.6  | R7.8.29  | 212,870,000 | 212,870,000 | 0        | 0                     | 物価高騰の負担感が大きい低所得世帯に対し、支援給付金を支給することにより、経済的負担の軽減を図ることができた。 |
| 5   | 7       | 単     | 低所得世帯支援枠及び不足額給付分の給付金・定額減税一体支援枠 | 低所得者世帯支援給付金支給事業 ※事務費      | 3-1-1-5102               | 低所得者世帯支援給付金支給事業(物価高騰対策)                        | 保健福祉部福祉課 | ①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。<br>②低所得世帯への給付金に係る事務費<br>③事務費 9,575千円<br>[需用費424千円、役員費1,694千円、業務委託料4,105千円、人件費3,352千円]<br>④低所得世帯等の給付対象世帯  | II. 物価高の克服      | -          | R7.1.6  | R7.11.28 | 9,575,231   | 9,575,231   | 0        | 0                     | 物価高騰の負担感が大きい低所得世帯に対し、支援給付金を支給することにより、経済的負担の軽減を図ることができた。 |
| 6   | R7①     | 単     | 低所得世帯支援枠及び不足額給付分の給付金・定額減税一体支援枠 | 宮古市低所得者世帯支援給付金支給事業        | 3-1-1-501                | 定額減税補足給付金支給事業(物価高騰対策)                          | 保健福祉部福祉課 | ①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。<br>②低所得世帯への給付金<br>③R6、R7の累計給付金額<br>令和6年度住民税均等割非課税世帯 6,833世帯×30千円、子ども加算 394人×20千円、定額減税を補足する給付(うち不足額給付)の対象者 4,206人(131,990千円)【うちR7計画分】<br>④低所得世帯等の給付対象世帯、定額減税を補足する給付(うち不足額給付)の対象者                                | -               | -          | R7.7.14 | R7.12.18 | 27,555,000  | 27,555,000  | 0        | 0                     | 物価高騰の負担感が大きい低所得世帯に対し、支援給付金を支給することにより、経済的負担の軽減を図ることができた。 |
| 7   | 9       | 単     | 推奨事業×ニュー                       | 低所得者世帯支援給付金支給事業【推奨事業×ニュー】 | 3-1-1-5103               | 低所得者世帯支援給付金支給事業(家計急変世帯)(物価高騰対策)                | 保健福祉部福祉課 | ①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受ける家計急変世帯への支援を行うことで、生活を維持する。<br>②家計急変世帯への給付金<br>③給付金額 家計急変世帯10世帯×30千円、子ども加算11世帯×20千円<br>④家計急変世帯   | II. 物価高の克服      | -          | R7.1.6  | R7.8.7   | 520,000     | 520,000     | 0        | 0                     | 物価高騰の負担感が大きい低所得世帯に対し、支援給付金を支給することにより、経済的負担の軽減を図ることができた。 |

令和6年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業【事業実績・効果検証】

| No. | 実施計画No. | 補助・単独 | 事業の区分    | 交付金対象事業の名称               | 市予算科目                                  |  | 所管課            | 事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記)<br>①目的・効果<br>②交付金を充当する経費内容<br>③積算根拠(対象数、単価等)<br>④事業の対象(交付対象者、対象施設等)   | 経済対策との関係  | 推奨事業×ニュー区分                         | 事業始期    | 事業終期    | 総事業費(円)     | 交付金充当経費(円) | 国庫補助額(円) | その他(一般財源や補助対象外経費等)(円) | 事業実施による効果  |
|-----|---------|-------|----------|--------------------------|--|--|----------------|---|-----------|------------------------------------|---------|---------|-------------|------------|----------|-----------------------|--|
|     |         |       |          |                          | 款項目事業                                  | 市予算上の事業名称                                    |                |   |           |                                    |         |         |             |            |          |                       |  |
| 8   | 11      | 単     | 推奨事業×ニュー | 福祉灯油購入費物価高騰対策助成事業        | 3-1-1-113                              | 福祉灯油購入助成事業                                   | 保健福祉部福祉課       | ①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている非課税世帯等(高齢者・障がい者・ひとり親・生活保護世帯)を経済的に支援するため、助成を行う。<br>②給付金とそれに付随する事務費(封筒印刷費、郵送料)<br>③助成金36,582千円(7千円×5,226世帯)、事務費2,602千円(郵便・電話料1,811千円、消耗品費260千円、委託料531千円)<br>※県補助18,291千円(補助基準額7千円×5,226世帯×補助率1/2)<br>④非課税世帯等の給付対象世帯  | Ⅱ. 物価高の克服 | ①エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う低所得世帯支援       | R6.4.1  | R7.3.19 | 39,183,734  | 14,000,000 | 0        | 25,183,734            | 高齢者世帯、障がい者世帯及びひとり親世帯であって所得が低いもの及び生活保護世帯に対し、冬期間における灯油購入費等の一部を助成することにより、当該世帯の経済的負担の軽減を図ることができた。            |
| 9   | 12      | 単     | 推奨事業×ニュー | ひとり親世帯物価高騰対策生活支援給付金事業    | 3-2-2-5100                             | ひとり親世帯生活支援給付金支給事業(物価高騰対策)                    | 保健福祉部こども家庭センター | ①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けているひとり親世帯のうち、低所得にもかかわらず低所得者世帯支援給付金の対象外となる児童扶養手当受給者を支援するため、給付金を支給する。<br>②給付金11,450千円(1世帯830千円×191世帯、児童1人@20千円×286人)<br>③給付金11,450千円(1世帯830千円×191世帯、児童1人@20千円×286人)<br>④低所得者世帯支援給付金の対象とならない児童扶養手当受給世帯   | Ⅱ. 物価高の克服 | ②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援       | R7.1.20 | R7.3.19 | 11,450,000  | 9,000,000  | 0        | 2,450,000             | 物価高騰の影響を受けているひとり親世帯のうち、低所得にもかかわらず低所得者世帯支援給付金の対象外となる児童扶養手当受給者に対し、経済的負担の軽減を図ることができた。(給付金が役に立ったとする世帯の割合98%) |
| 10  | 13      | 単     | 推奨事業×ニュー | 学校給食食料品等価格高騰対策支援事業       | 10-5-3-101<br>10-5-3-102<br>10-5-3-103 | 新里給食センター運営事業<br>田老給食センター運営事業<br>重茂給食センター運営事業 | 教育委員会事務局総務課    | ①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている小中学校の児童生徒の保護者の経済的負担軽減を目的として、学校給食の賄材料費の無償化を実施する。<br>②小中学校の児童生徒分の学校給食の賄材料費の無償化に係る費用<br>③児童生徒分の年間給食費の実績額(159,293千円)<br>④小中学校の児童生徒の保護者   | Ⅱ. 物価高の克服 | ②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援       | R6.4.1  | R7.3.28 | 159,293,274 | 91,991,000 | 0        | 67,302,274            | 学校給食費の無償化により、保護者の学校給食費に係る年間5万円程度の経済的負担の軽減を図ることができた。  |
| 11  | 14      | 単     | 推奨事業×ニュー | 子育て・高齢者世帯物価高騰対策応援地域商品券事業 | 7-1-2-5103                             | 子育て・高齢者世帯応援地域商品券発行事業(物価高騰対策)                 | 商工労働観光部商業振興課   | ①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている子育て世帯及び高齢者世帯支援するため、5,000円分(500円×10枚)の地域商品券を支給する。<br>②委託料(商品券発行及び運営経費)<br>③商工会議所委託料(事業費)79,486千円(子育て世帯27,342千円(500円×54,683人)、高齢者世帯52,144千円(500円×104,288枚))、<br>商工会議所委託料(事務費)4,055千円(印刷代、人件費、郵送料、手数料等)、商品券等印刷代3,592千円、商品券封入・封紙業務委託722千円、商品券郵送料7,532千円<br>④子育て世帯及び高齢者世帯 | Ⅱ. 物価高の克服 | ③消費支え等を通じた生活者支援                    | R7.1.20 | R7.10.2 | 95,386,494  | 37,090,000 | 0        | 58,046,494            | 子育て世帯及び高齢者世帯を対象に商品券を配布することで、家計支援が図られた。   |
| 12  | 15      | 単     | 推奨事業×ニュー | 住宅省エネルギー対策推進事業           | 4-1-7-902                              | 地域脱炭素推進(先行地域)(震災対応分)                         | エネルギー・環境課      | ①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている生活者に対し、家庭におけるエネルギー費用負担を軽減するため、省エネ機器への買替を支援する。<br>②補助金<br>③24件(平均補助額196千円/件)<br>④市内住宅について所有・居住し、要件を満たす機器に更新する市民   | Ⅱ. 物価高の克服 | ④省エネ家電等への買い換え促進による生活者支援            | R6.4.1  | R7.2.28 | 4,715,000   | 4,000,000  | 0        | 715,000               | 省エネ効果の高い機器に更新することで電気料削減につながり、経済的負担を軽減することができた。   |
| 13  | 16      | 単     | 推奨事業×ニュー | 保育施設物価高騰緊急対策支援給付金支給事業    | 3-2-3-5100                             | 保育施設等物価高騰支援給付金給付事業(物価高騰対策)                   | 保健福祉部こども家庭センター | ①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている保育施設等に対して、負担の軽減及び安定的かつ継続的なサービスの提供を支援するため、給付金を支給する。<br>②給付金<br>③給付金2,900千円(a保育所(定員20人未満)、地域型保育事業、認可外施設 @100千円×8施設、b保育所、認定こども園、幼稚園のうち定員20人以上100人未満 @150千円×8施設、c保育所、認定こども園、幼稚園のうち定員100人以上 @300千円×3施設)<br>④保育所、地域型保育事業、認可外施設、認定こども園、幼稚園                                  | Ⅱ. 物価高の克服 | ⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援 | R7.1.20 | R7.2.28 | 2,900,000   | 2,000,000  | 0        | 900,000               | 直接的な支援をすることで、各施設の負担軽減及び安定的かつ継続的なサービスの提供を支援することができた。  |

令和6年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業【事業実績・効果検証】

| No. | 実施計画No. | 補助・単独 | 事業の区分        | 交付金対象事業の名称                     | 市予算科目                    |                                      | 所管課                              | 事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記)<br>①目的・効果<br>②交付金を充当する経費内容<br>③積算根拠(対象数、単価等)<br>④事業の対象(交付対象者、対象施設等)  | 経済対策との関係      | 推奨事業メニュー区分   | 事業始期    | 事業終期    | 総事業費(円)    | 交付金充当経費(円) | 国庫補助額(円) | その他(一般財源や補助対象外経費等)(円) | 事業実施による効果   |
|-----|---------|-------|--------------|--------------------------------|--------------------------|--------------------------------------|----------------------------------|--|---------------|--|---------|---------|------------|------------|----------|-----------------------|---|
|     |         |       |              |                                | 款項目事業                    | 市予算上の事業名称                            |                                  |  |               |  |         |         |            |            |          |                       |   |
| 14  | 17      | 単     | 推奨事業<br>メニュー | 介護事業所物価高騰<br>緊急対策支援給付金         | 3-1-5-5100               | 介護事業所物価高騰対策<br>支援給付金支給事業(物価高<br>騰対策) | 保健福祉部<br>介護保険課                   | ①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている介護事業所を<br>経済的に支援するため、支援金の支給を行う。<br>②介護事業所に対する支援金<br>③支援金 訪問系:1,560千円(③0千円×52事業所)、通所系:2,800千円<br>(①00千円×36事業所)、入所系:9,430千円(①10千円×943人)<br>④介護事業所(訪問系、通所系、入所系)        | Ⅱ. 物価<br>高の克服 | ⑤医療・介護・<br>保育施設、学校<br>施設、公衆浴場<br>等に対する物価<br>高騰対策支援 | R7.1.20 | R7.3.28 | 13,790,000 | 9,000,000  | 0        | 4,790,000             | 都道府県が実施した物価高騰対策<br>の不足分を支援することで、介護<br>事業所運営の持続性を高めること<br>ができた。                              |
| 15  | 18      | 単     | 推奨事業<br>メニュー | 畜産経営支援緊急対<br>策事業               | 6-1-4-5100               | 畜産経営緊急支援事業(物<br>価高騰対策)               | 農林水産部<br>農林課                     | ①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている畜産農家を経<br>済的に支援するため、牧草など粗飼料の購入費の一部を助成する。<br>②補助金<br>③補助金626千円(①100円/1ロール)<br>④販売を目的として肉用牛若しくは乳用牛を飼育している畜産農家(法人<br>含む)   | Ⅱ. 物価<br>高の克服 | ⑥農林水産業に<br>おける物価高騰<br>対策支援                         | R7.1.20 | R7.3.28 | 626,040    | 300,000    | 0        | 326,040               | 牧草など粗飼料の購入費を助成す<br>ることで、物価の高騰により経営<br>困難な畜産農家の負担軽減が図ら<br>れた。                                |
| 16  | 19      | 単     | 推奨事業<br>メニュー | 事業者等省エネル<br>ギー対策推進事業           | 7-1-2-5102               | 省エネルギー対策推進事業<br>(物価高騰対策)             | 商工労働観光部<br>企業立地推進課               | ①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている市内事業者及<br>び商店街等に対し、エネルギー費用負担を軽減するため、省エネ照明機器<br>等の更新経費を支援する。<br>②補助金<br>③17,675千円(上限300千円×91件)<br>④市内事業者及び商店街等   | Ⅱ. 物価<br>高の克服 | ⑦中小企業等に<br>対するエネル<br>ギー価格高騰対<br>策支援                | R7.1.20 | R8.2.19 | 17,675,000 | 3,000,000  | 0        | 14,915,000            | 市内事業者等のエネルギー費用負<br>担を軽減するとともに、温室効果<br>ガス排出量の削減に寄ることが<br>できた。<br>また、市内電気工事業者を支援す<br>るとつながった。 |
| 17  | 20      | 単     | 推奨事業<br>メニュー | 一般旅客自動車運<br>送事業者運行支援緊急<br>対策事業 | 2-1-8-5100<br>7-1-3-5100 | 一般旅客自動車運送事業者<br>運行支援事業(物価高騰対<br>策)   | 企画部<br>公共交通推進課<br>商工労働観光部<br>観光課 | ①燃料費高騰により多大な影響を受けている交通事業者に運行支援金を交<br>付し、公共交通の維持を図る。<br>②運行維持に要する経費<br>③路線バス:1,802千円(車両1台あたり3.4万円(定額)×53台)<br>タクシー:1,200千円(車両1台あたり1.2万円(定額)×100台)<br>貸切バス:510千円(車両1台あたり3.4万円(定額)×15台)<br>④交通事業者 | Ⅱ. 物価<br>高の克服 | ⑧地域公共交<br>通・物流や地域<br>観光業等に対す<br>る支援                | R7.1.20 | R7.3.28 | 3,512,000  | 1,000,000  | 0        | 710,000               | 公共交通の安定した運行が図られ<br>たことで、地域住民の生活の足が<br>確保された。  |
| 18  | 21      | 単     | 推奨事業<br>メニュー | 貨物自動車運送事<br>業継続支援緊急対策<br>事業    | 7-1-2-5104               | 貨物自動車運送事業継続<br>緊急支援事業(物価高騰対<br>策)    | 商工労働観光部<br>企業立地推進課               | ①エネルギー価格等の物価高騰の影響を受けている市内貨物自動車運送事<br>業者に運行支援金を交付し、事業の維持を図る。<br>②運行維持に要する経費<br>③17,577千円(車両1台あたり6.3万円(定額)×279台)<br>④貨物自動車運送事業者  | Ⅱ. 物価<br>高の克服 | ⑧地域公共交<br>通・物流や地域<br>観光業等に対す<br>る支援                | R7.1.20 | R7.8.1  | 17,577,000 | 9,500,000  | 0        | 8,077,000             | 燃油価格高騰による影響を受けて<br>いる貨物自動車運送事業者に対<br>し、給付金を給付したことで、事<br>業継続の下支えに寄与した。                       |
| 19  | 22      | 単     | 推奨事業<br>メニュー | 自動車運転代行業<br>業継続支援緊急対策<br>事業    | 7-1-2-5105               | 自動車運転代行業継続<br>緊急支援事業(物価高騰対<br>策)     | 商工労働観光部<br>企業立地推進課               | ①エネルギー価格等の物価高騰の影響を受けている自動車運転代行業(他<br>に分類されないその他の生活関連サービス業)に運行支援金を交付し、事<br>業の維持を図る。<br>②運行維持に要する経費<br>③168千円(車両1台あたり1.4万円(定額)×12台)<br>④自動車運転代行業者  | Ⅱ. 物価<br>高の克服 | ⑧地域公共交<br>通・物流や地域<br>観光業等に対す<br>る支援                | R7.1.20 | R7.3.19 | 168,000    | 100,000    | 0        | 68,000                | 燃油価格高騰による影響を受けて<br>いる自動車運転代行業者に対し、<br>給付金を給付したことで、事業継<br>続の下支えに寄与した。                        |